

令和2年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）の運営支援	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 平野 正明	施策コード	02 - 03
総合評価	概ね順調に展開	照会先	法人局独立行政法人課（内22-714）	関係課	総務部法人局独立行政法人課	政策体系コード	2(4)C

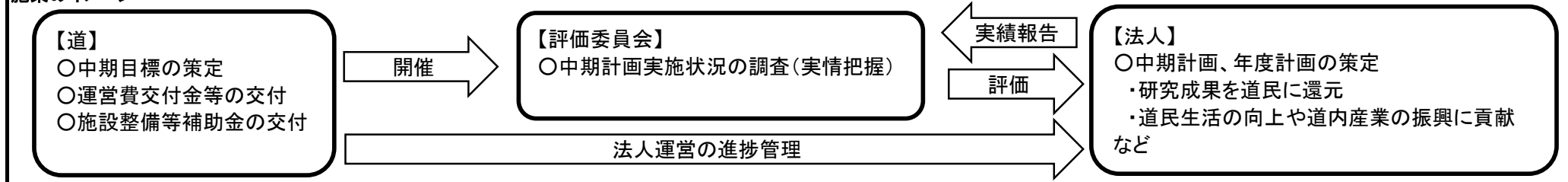
Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下、「法人」という。）が中期目標（道が策定した法人が達成すべき業務運営に関する目標）を達成するために、北海道地方独立行政法人評価委員会の評価を通じ、法人が作成した中期計画及び年度計画の進捗状況の管理をしていく必要がある。</p> <p>・法人が業務運営を適切に行うことができるよう、運営費交付金等の交付を適切に行っていく必要がある。</p>	<p>・道が定めた地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期目標に基づき、法人が、農業、水産業、林業、工業、産業技術、環境・地質・エネルギー及び建築の各分野や地域における課題などに対応した研究開発を行い、その成果を道民に還元し、道民生活の向上や道内産業の振興に貢献できるようその取組を支援する。</p>	H30	13,516,234
		R1	13,704,949
		R2	14,553,904

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【研究開発推進】	2(4)C		<ul style="list-style-type: none"> ・法人の中期目標達成に向け、法人運営の調整 ・法人が中期目標を達成するために策定した中期計画及び年度計画の進捗状況の管理 ・法人の業務運営の財源に充てるために必要な運営費交付金等の交付 		

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）の運営支援	施策コード	02 — 03
-----	------------------------------	-------	---------

Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）	Do & Check 施策評価
-------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(4)C 【強靱化】 B1151	○中期計画及び年度計画の進捗状況の管理 ○運営費交付金及び施設整備等補助金による財政支援	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度において、北海道地方独立行政法人評価委員会試験研究部会を1回開催し、第2期中期目標期間（平成27年度から令和元年度）及び令和元年度業務実績に係る道総研へのヒアリング・意見交換を行った。今後、8月12日の第2回試験研究部会及び8月28日開催の第1回評価委員会において、評価を行う予定。 ・北海道地方独立行政法人評価委員会の意見を参考に、道において道総研の令和元年度財務諸表を承認予定。 ・令和2年度予算において、法人が業務運営を行うための財源として運営費交付金13,396百万円、法人が行う施設整備のための財源として施設整備等補助金1,157百万円を措置した。 ・令和2年度において、7月までに運営費交付金13,396百万円、施設整備等補助金1,119百万円を交付決定した。 	北海道地方独立行政法人評価委員会において意見をまとめ、今後の道総研の運営改善に資する。

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
2(4)C	本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進するとともに、地域におけるイノベーションを生み出す仕組みを構築するため、北海道科学技術振興計画に基づき、産学官の共同研究を推進する。	0513	経済部科学技術振興課	道総研が行う研究費等の財源を措置し、道内における産学官による共同研究、事業化の支援を行っている。

令和2年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）の運営支援	施策コード	02 — 03
-----	------------------------------	-------	---------

Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

（H：平成、R：令和、大文字は年度、小文字は暦年）

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
産学官の共同研究の件数	基準値	1,135	目標値	1,576	最終目標値	1,700	年度	R1	R2	進捗率	【内的要因】 特になし。 【外的要因】 機運の醸成に伴い、産学官の連携が進んできた。 なお、この指標は経済部と共有しており、当施策は道総研への財源措置の観点から関与している。	
		根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,374	1,576	1,700		
	北海道総合計画	2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1,551	—	1,551			
						達成率	112.9%	—	91.2%			

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）の運営支援	施策コード	02	—	03
-----	------------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
1107	2(4)C	総合研究機構運営支援費(運営費交付金)	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の業務運営に必要な財源を措置	独立行政法人課		13,396,000	13,396,000	0.8		0.8	13,402,336
1108	2(4)C	総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(計画分))	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の試験場施設等の改修などに対する助成	独立行政法人課		307,000	146,000	0.4		0.4	310,168
1109	2(4)C	総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(試験調査船北洋丸建造事業))	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の試験調査船代船建造に対する助成	独立行政法人課		850,080	213,080	0.4		0.4	853,248
1110	2(4)C	政策調整諸費(北海道立総合研究機構運営管理費)	地方独立行政法人北海道立総合研究機構に対する施設整備等補助金に係る工事完成検査等	独立行政法人課		824	824	0.8		0.8	7,160
1111	2(4)C	義務的経費 旧基準分(北海道地方独立行政法人評価委員会)	北海道地方独立行政法人評価委員会試験研究部会の開催	独立行政法人課		0	0	0.8		0.8	6,336
1112	2(4)C	独立行政法人課総合調整等業務(道総研関係分)	道議会関係事務、予算・決算等の管理に関する事務全般及び道総研や各部との調整事務	独立行政法人課		0	0	0.8		0.8	6,336
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
計						0	14,553,904	13,755,904	4.0	0.0	3.2

令和2年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	施策コード	02 - 03
-----	------------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(4)C	1					A・B指標のみ	〈産学官の共同研究の件数【A】〉 ・道総研が行う運営の財源を措置することにより、道総研が大学や民間企業との連携等の取組を進める中、道内における産学官による共同研究が進み、目標を上回る実績が得られており、事業化に向けた取組が進歩している。
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道総研の円滑な運営が図られるよう、運営費交付金の支出や諸課題の調整について効率的な支援をしている。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転において、関係する施策・部局と連携した成果が確認できる。
判定			a
<ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c 			

令和2年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	施策コード	02 - 03
-----	------------------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>〈新たな取組等〉 道総研業務実績に関する評価を行うことにより、成果の到達目標の明確化及び質の向上を図るほか、運営費交付金及び施設整備等補助金での財政支援等により、施策の取組を円滑かつ効率的に推進していく。</p>	<p>改善: 総合研究機構運営支援費(運営費交付金) 改善: 総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(計画分)) 改善: 総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(試験調査船北洋丸建造事業)) 改善: 政策調整諸費(北海道立総合研究機構運営管理費) 改善: 義務的経費 旧基準分(北海道地方独立行政法人評価委員会) 改善: 独立行政法人課総合調整等業務(道総研関係分)</p>

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		6					6

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1107	総合研究機構運営支援費(運営費交付金)	改善	改善
1108	総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(計画分))	改善	改善
1109	総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(試験調査船北洋丸建造事業))	改善	改善
1110	政策調整諸費(北海道立総合研究機構運営管理費)	改善	改善
1111	義務的経費 旧基準分(北海道地方独立行政法人評価委員会)	改善	改善
1112	独立行政法人課総合調整等業務(道総研関係分)	改善	改善